

平成28年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	原子力政策の検討及び適切な情報発信等			<b>担当部局</b>	政策統括官 (科学技術・イノベーション担当)		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成13年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官 (原子力担当)		室谷展寛			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	原子力基本法 (昭和30法186) 第4条、原子力委員会設置法 (昭30法188) 第2条、原子力委員会専門部会等運営規程第2条			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国の原子力の研究、開発及び利用 (以下「原子力利用」という。) に関する取組に対する提言等の検討や、原子力に関する活動の国内及び国際社会への情報発信等を着実に実施する。									
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有識者からの意見聴取、現場調査等を行うことにより、原子力に関する最新の知見を入手する。</li> <li>・国際原子力機関 (IAEA) 総会への出席や国際原子力エネルギー協力フレームワーク (IFNEC) 運営の協力、更にはアジア原子力協力フォーラム (FNCA)※の運営等を行うとともに、原子力委員等を欧米等に派遣し、情報収集・分析を行う。</li> <li>・インターネット等を活用し、積極的に情報公開等を行う。</li> </ul> ※FNCA: 近隣アジア12か国が原子力分野の協力を効率的かつ効果的に推進する目的で、日本が主導する原子力平和利用協力の枠組み。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額 (単位: 百万円)</b>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	83.6	82.7	82.1	111.3	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	83.6	82.7	82.1	111.3	0				
執行額	68	68.8	73.8	-						
執行率 (%)	81%	83%	90%	-						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	我が国の原子力利用に関する取組について、国内外における理解増進を図るため、積極的な情報発信等を行っているが、取り組みが充実し、国民の関心や理解増進が進んだことを原子力委員会Webサイトのアクセス件数を前年度以上とすることを以って成果目標とする。 (備考欄参照)	原子力委員会Webサイトのアクセス件数。 (同一日における、同一端末からの複数アクセスは重複しない。)	成果実績	件	-	328,425	477,350	-	-	
			目標値	件	-	-	328,425	-	477,350	
			達成度	%	-	-	145.3	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	原子力利用に係る政策の検討・情報発信等の活動であり、その活動は国際情勢や技術動向等を踏まえた原子力委員会における審議や国際社会への情報発信などであることから、国際会議開催等を活動指標とする。	活動実績	件	3	3	9	-			
	・指標とする国際会議開催等 (国際会議 (FNCA) の開催 国際会議 (IAEA総会、IFNEC会合) への参加) ※27年度実績より集計基準を変更し、各種会議の内訳を含めることとした。	当初見込み	件	3	3	3	9			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	Webサイトを活用した、原子力委員会の議事録の公表を通して、情報発信を図る。	活動実績	件	47	48	43	-			
		当初見込み	件	-	-	45	45			

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	国際会議等の開催・参加に必要な経費(百万円) ／件数	計算式					経費/件	62百万円/3件
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
単位当たりコスト	Webサイトにおける情報公開にかかる経費(千円) ／議事録の公表件数		千円	19	20	61	46	
単位当たりコスト	算出根拠		計算式	経費/件	911千円/47件	941千円/48件	2,632千円/43件	2,052千円/45件

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.5						
	庁費、情報処理業務庁費	12.7						
	職員旅費、委員等旅費	15.8						
	外国人招へい旅費・滞在費	6.5						
	科学技術基礎調査等委託費	70.8						
	経済協力開発機構拠出金	5.1						
	計	111.3	0					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	7. 科学技術・イノベーション政策の推進							
	施策	25. 原子力の研究、開発及び利用に係る政策の検討・情報発信等							
	政策評価	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			原子力委員会Webサイトのアクセス件数。 (同一日における、同一端末からの複数アクセスは重複しない。) ※備考欄参照	実績値	件	-	328,425	477,350	-
		目標値	件	-	-	328,425	-	477,350	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力の研究、開発及び利用に関する取組等について、Webサイトによる情報公開等を通じて広報・広聴を充実させる。</li> <li>FNCA(アジア原子力協力フォーラム)やIAEA(国際原子力機関)総会などの国際会議を通じて我が国の原子力に関する活動の情報発信を実施する。</li> </ul>								
	改革項目	分野:	-	-					
	KPI (第一階層)	KPI	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)	KPI	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善				
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	原子力利用は、原子力基本法において平和の目的に限り実施すること等が求められていることから、国内外における関心が高い。したがって、これに関する取組について情報発信等を行うことは、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	原子力利用は、原子力基本法において、平和の目的に限り、安全の確保を旨として実施すること等が求められている。安全の確保は、安全保障等に資することを目的として行う必要があるため、地方自治体、民間等に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	原子力委員会は原子力の研究、開発及び利用に関する行政の民主的な運営を図るための審議会等に位置付けられており、本事業はその調査審議に資する情報収集等の実施であり、政策体系の中で優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業内容の専門性が高いことから一者応札となってしまう案件があるが、全体として一般競争入札等を積極的に行うことにより競争性の確保を図っている。加えて、一部の委託事業については、公共サービス改革基本方針に基づく市場化テストの対象となっており、平成28年度事業より、その実施に関して従来よりも透明かつ公正な競争が確保されている。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業運営及び経費執行の効率化に努めており、コスト水準の適正化を図っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	主に調査や情報収集・発信に必要な委託費、旅費及び庁費であり、最大限の効果が得られるよう、事前に精査し真に必要なものに限定している。また、委託費については、額の確定調査を行い、事業目的に即して適切に執行されていることを確認している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	出張時の割引航空運賃の活用や事務費の削減等により、経費の節減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績が成果目標を上回っており、見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね当初見込みに沿った実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	原子力の研究、開発及び利用に関する情報について、毎週の定例会議やホームページ等で公表するなど、国民の理解促進のための情報発信に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	-	-		-
	-	-		-
	-	-		-
点検・改善結果	点検結果	・原子力の研究、開発及び利用に関する国民理解の促進や国際協力の強化等について、関係行政機関とも連携を図るとともに、適宜政策のフォローアップに努め、効率的・効果的な実施を図っている。具体的には、毎年度、国際会議等の開催、参加に必要な経費等の見直しを行い、効率的な予算執行に努めている。		
	改善の方向性	・原子力委員会が実施することが必要な原子力の研究、開発及び利用に関する国民理解の促進や国際協力の強化等について、関係行政機関とも連携を図るとともに、適宜政策のフォローアップに努め、効率的・効果的な実施を図っていく。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

アウトカム及び測定指標の目標値については、各年度終了時の実績に基づき次年度の目標を設定している。このため、向こう3年以内の目標設定は困難である。  
また、上記理由により、事業終了年度の目標値も現時点では明確に設定できないため、便宜上、目標を設定できる28年度の目標値を記載している。

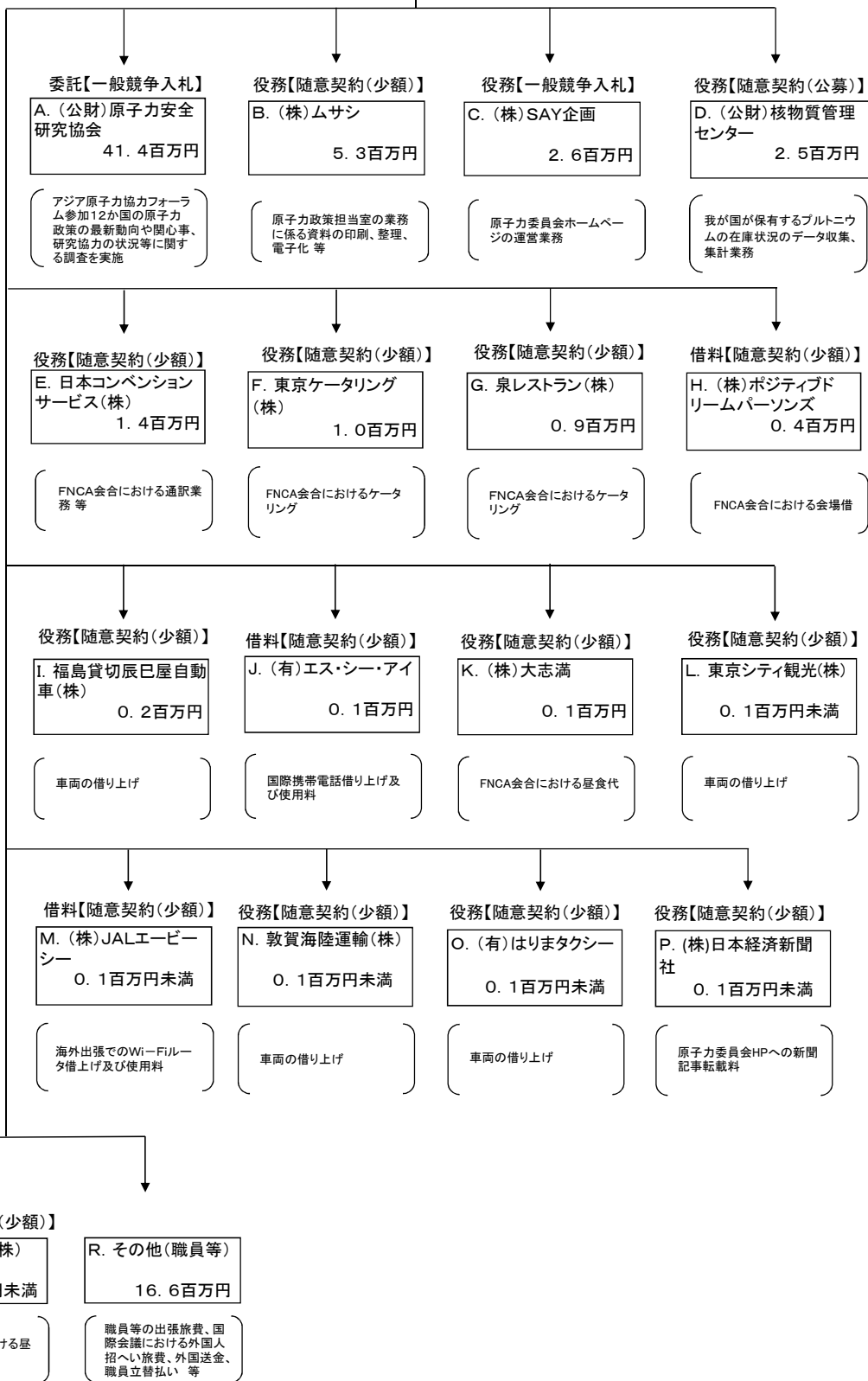
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0049	平成23年度	0051	平成24年度	0059	/
平成25年度	0037	平成26年度	0037	平成27年度	0035	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

政策統括官(科学技術・イノベーション担当)  
73.8百万円

〔 原子力委員会の企画立案及び日本の原子力  
研究開発利用を推進ための取組みを行う。 〕



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(公財) 原子力安全研究協会			B.(株)ムサシ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	12名分	13.6	雑役務費	原子力政策担当室の業務に係る資料の印刷、整理、電子化等	1.6
その他の経費	外国旅費(招へい旅費等)	9.2			
一般管理費	経費の15%	4.2			
その他の経費	消耗品費、諸謝金、通信運搬費等	2.1			
その他の経費	雑役務費	1.3			
その他の経費	印刷製本費	1.2			
その他の経費	国内旅費	0.7			
計		32.4	計		1.6
C.(株)SAY企画			D.(公財)核物質管理センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	原子力委員会ホームページの運営業務	2.6	雑役務費	我が国の核燃料物質管理状況等に係る集計業務	2.5
計		2.6	計		2.5
E.日本コンベンションサービス(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他の経費	FNCA会合に伴う通訳業務及び機材操作業務	0.8			
計		0.8	計		0

G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 原子力安全研究協会	1010405009411	「アジア地域原子力協力に関する調査」委託業務	32.4	一般競争入札	2	予定価格が推測されるため非公表	
2	公益財団法人 原子力安全研究協会	1010405009411	原子力利用の国内外の最新動向に係る情報収集等調査委託業務	9	一般競争入札	1	予定価格が推測されるため非公表	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ムサシ	6010001058667	原子力政策担当室の業務に係る資料の印刷、整理、電子化等	1.6	随意契約(少額)	-	-	
2	(株)ムサシ	6010001058667	原子力政策担当室の業務に係る資料の印刷、整理、電子化等	1	随意契約(少額)	-	-	
3	(株)ムサシ	6010001058667	原子力政策担当室の業務に係る資料の印刷、整理、電子化等	1	随意契約(少額)	-	-	
4	(株)ムサシ	6010001058667	原子力政策担当室の業務に係る資料の印刷、整理、電子化等	0.9	随意契約(少額)	-	-	
5	(株)ムサシ	6010001058667	原子力政策担当室の業務に係る資料の印刷、整理、電子化等	0.6	随意契約(少額)	-	-	
6	(株)ムサシ	6010001058667	原子力政策担当室の業務に係る資料の印刷、整理、電子化等	0.3	随意契約(少額)	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)SAY企画	4013301020174	原子力委員会ホームページの運営業務	2.6	一般競争入札	2	予定価格が推測されるため非公表	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)核物質管理センター	7010505002095	我が国が保有するプルトニウムの在庫状況のデータ収集、集計業務	2.5	随意契約(公募)	-	-	









## 別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島貸切辰巳屋自動車(株)	3380001001403	車両の借り上げ	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)エス・シー・アイ	7010002048311	国際携帯電話借り上げ及び 使用料(ロシア)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
2	(有)エス・シー・アイ	7010002048311	国際携帯電話借り上げ及び 使用料(ルーマニア・ドイツ)	0	随意契約 (少額)	-	-	
3	(有)エス・シー・アイ	7010002048311	国際携帯電話借り上げ及び 使用料(欧州)	0	随意契約 (少額)	-	-	
4	(有)エス・シー・アイ	7010002048311	国際携帯電話借り上げ及び 使用料(フランス)	0	随意契約 (少額)	-	-	
5	(有)エス・シー・アイ	7010002048311	国際携帯電話借り上げ及び 使用料(フランス)	0	随意契約 (少額)	-	-	
6	(有)エス・シー・アイ	7010002048311	国際携帯電話借り上げ及び 使用料(フランス)	0	随意契約 (少額)	-	-	
7	(有)エス・シー・アイ	7010002048311	国際携帯電話借り上げ及び 使用料(米国)	0	随意契約 (少額)	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)大志満	1010401005810	FNCA会合における昼食代	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京シティ観光(株)	7010701011338	車両の借り上げ	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JALエービーシー	4010001110223	海外出張でのWi-Fiルータ 借上げ及び使用料	0	随意契約 (少額)	-	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	敦賀海陸運輸(株)	8210001010845	車両の借り上げ	0	随意契約 (少額)	-	-	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)はりまたクシー	1140002032398	車両の借り上げ	0	随意契約 (少額)	-	-	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本経済新聞社	3010001033086	原子力委員会HPへの新聞 記事転載料	0	随意契約 (少額)	-	-	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大東企業(株)	8010001021516	意見交換会における昼食 代	0	随意契約 (少額)	-	-	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	招へい外国人	-	FNCA会合における外国 人招へい旅費	2.4	-	-	-	
2	個人A	-	海外出張旅費	1.2	-	-	-	
3	個人B	-	海外出張旅費	1.1	-	-	-	
4	個人C	-	海外出張旅費	1.1	-	-	-	
5	個人D	-	海外出張旅費	1.1	-	-	-	
6	個人E	-	海外出張旅費	1.1	-	-	-	
7	個人F	-	海外出張旅費	1.1	-	-	-	
8	個人G	-	海外出張旅費	1	-	-	-	
9	個人H	-	海外出張旅費	1	-	-	-	
10	個人I	-	海外出張旅費	0.9	-	-	-	